

ホリスティック企業レポート

デジタルグリッド

350A 東証グロース

新規上場会社紹介レポート
2025年4月25日発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター
審査委員会審査済 20250424

**電力の発電家と法人需要家を直接結ぶ電力取引プラットフォームを提供
再エネ電源を含む多様な電源の提供と蓄電池事業への参入で成長を目指す**

アナリスト:鎌田 良彦 +81(0)3-6858-3216
レポートについてのお問い合わせはこちら info@stock-r.org

【 350A デジタルグリッド 業種：電気・ガス業 】

決算期	売上高 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	経常利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2023/7	1,691	39.8	438	-	443	12.3x	657	25.3x	110.7	-159.7	0.0
2024/7	3,515	2.1x	1,547	3.5x	1,253	2.8x	972	47.9	163.9	4.2	0.0
2025/7 予	5,587	58.9	2,362	52.7	2,186	74.4	1,556	60.1	256.2	-	0.0

- (注) 1. 2024/7期までは単体ベース。2025/7期予想は連結ベースで、純利益は親会社株主に帰属する当期純利益
2. 2025年2月12日付で1:10の株式分割を実施、1株当たり指標は遡って修正
3. 2025/7期は会社予想で前期比は2024/7期単体との比較
4. 2025/7期予想EPSは公募株式数(250千株)を含めた予定期中平均株式数で算出

【 株式情報 】	【 会社基本情報 】	【 その他 】
株価 5,300円 (2025年4月24日)	本店所在地 東京都港区	【主幹事証券会社】
発行済株式総数 6,183,300株	設立年月日 2017年10月16日	大和証券
時価総額 32,771百万円	代表者 豊田 祐介	【監査人】
上場初値 5,310円 (2025年4月22日)	従業員数 70人 (2025年2月)	EY新日本有限責任監査法人
公募・売出価格 4,520円	事業年度 8月1日～翌年7月31日	
1単元の株式数 100株	定時株主総会 事業年度終了後3か月以内	

> 事業内容

◆ 発電家と法人需要家を直接結ぶ電力取引プラットフォームを提供

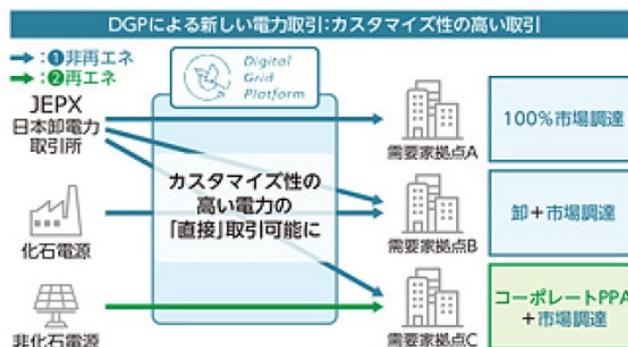
デジタルグリッド(以下、同社)グループは、同社と24年8月に設立した子会社1社からなり、電力の発電家と法人需要家を直接結ぶデジタルグリッドプラットフォーム(以下、DGP)を通じ、火力発電等の電力を取引する「電力プラットフォーム事業(以下、電力PF事業)」、太陽光発電等の再生可能エネルギー(以下、再エネ)由来の電力を取引する「再エネプラットフォーム事業(以下、再エネPF事業)」、及び蓄電池により電力の需給を調整する調整力事業及び脱炭素教育事業等の「その他」の3つのセグメントで事業を行っている。

◆ デジタルグリッドプラットフォーム「DGP」の概要

DGPでは利用者の発電家と需要家は、初期費用、専門知識、小売電気事業者のライセンス等が無くても直接電力取引を行うことができる。

電力の需要家は、電力価格変動等のリスク許容度に応じて、日本卸電力取引所(以下、JEPX)を通じた市場調達に加え、DGPを通じて電力を販売するLNGや石油等の化石電源を使用した火力発電所、再エネ電源の電力を供給する太陽光発電所等からの固定価格を含む多様な電源と価格での電力調達を相対で行うことができる(図表1)。

【図表1】需要家ごとに多様な電源調達が行える DGP



(出所)届出目論見書

同社は小売電気事業者として需要家と小売供給契約を結び、電力の契約容量や電源構成等を決める。基本的な契約期間は1年で、需要家は契約期間中に1カ月に1度程度の頻度で化石電源や再エネ電源等の電力調達電源の構成変更ができる。使用した電力の代金はDGPを通じて同社に支払われる。

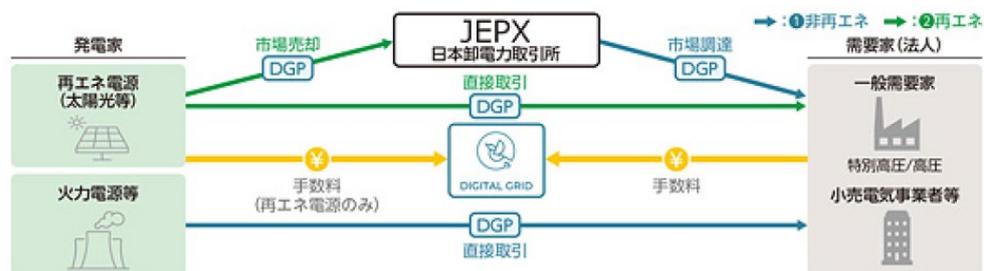
電力は大量かつ長期に貯蔵することが困難なため、需要と供給を常時一致させる需給管理が必要になる。発電事業者は発電計画として、小売電気事業者は需要計画として、年間計画、月間計画、週間計画を各々毎年、毎月、毎週、翌々日計画、翌日計画、当日計画については30分単位の計画を毎日、電力の安定供給のための需給調整等を行う電力広域的運営推進機関(以下、OCCTO)に提出する必要がある。計画と実績の差分については、送配電事業を行う一般送配電事業者との間でペナルティ性のある価格で精算されることになる。

同社は小売電気事業者として、契約している需要家の需要予測を行いOCCTOに提出している。DGPに参加している再エネ発電家からは需給管理業務を受託して発電計画を作成してOCCTOに提出している。需要計画、発電計画作成に際しては、電力を使用している拠点ごとの需要予測と発電拠点ごとの発電予測をAIを用いて作成している。

◆ DGP のビジネスモデル

DGPを通じた電力の取引では、同社は調達した電力を原価で需要家に提供し、需要家からは、DGPの利用や需要計画作成等のサービスの対価として、DGP利用料を徴収している。売上高には販売した電力の金額は計上せず、DGP利用料のみの純額が計上される。再エネ電源による発電家からは、発電計画の作成等のサービスの対価としてDGP利用料を徴収している(図表2)。

【図表2】DGPのビジネスモデル



(出所)届出目論見書

◆ 電力 PF 事業

電力 PF 事業では、DGP で取引される電力のうち、火力電源等、再エネ以外の電源が対象となる。DGP 利用料は需要家の電力使用量(kWh)に kWh 当たりの単価を乗じて算出される。

現状では、JEPX を通じた電力調達为中心となっており、25 年 1 月の取引形態別の実績では、JEPX からのみ調達する顧客が、需要家との契約容量の 81%を占めた。

JEPX を通じた電力調達では、一日前市場(スポット市場)が主要な調達源となっている。JEPX のスポット市場では、1 日を 30 分単位で区切った 48 コマの商品として電力が取引され、コマごとに価格が異なる。同社では DGP を通じ、AI を活用してこの入札業務を行っている。

顧客獲得は、省エネコンサルタントや省エネ資材取扱い業者等の代理店経由が多い。代理店には契約期間に亘って代理店報酬が支払われる。

◆ 再エネ PF 事業

再エネ PF 事業では、DGP で取引される電力のうち再エネ電源を対象としている。収益は、企業の再エネ調達に関する取引代行手数料、再エネ発電家の発電計画作成等の需給管理業務を受託することに伴う発電家からの DGP 手数料等からなる。

再エネ PF 事業では、様々な再エネ取引に対応している。具体的には、①再エネ由来の電力のうちの環境価値^{註1}部分を表す証書の取引、②顧客企業の敷地外に設置された再エネ設備を対象に相対で長期の電力購入契約を結ぶオフサイト PPA^{註2}、③需要拠点から離れた自社拠点に設置された再エネ設備からの自家消費を行う自己託送、④小売電気事業者に再エネを販売する再エネ卸、⑤JEPX への再エネ電力の売却に対応している。

(注 1) 電気に付随する価値で、環境への負荷が低い電気等がもつ付加価値

(注 2) Power Purchase Agreement の略。発電家と需要家が相対で結ぶ長期の電気購入契約

再エネ発電家と法人需要家が相対で長期契約を結ぶ再エネコーポレート PPA の一手法であるオフサイト PPA には、電力と環境価値をセットで販売するフィジカル PPA と環境価値のみを販売するバーチャル PPA があり、同社は双方に対応している。22 年 4 月にバーチャル PPA が解禁されて以降、同社独自のバーチャル PPA の取引手法である「GPA (Green Purchase Agreement)」をリリースし、案件を獲得している。

(注 3) FIT (固定価格買取制度) に基づいて買い取られた再エネ電源由来の電気的环境価値を証書化したもの

再エネ PF 事業では、「エコのはし」と「RE Bridge」を提供している。エコのはしは、JEPX が年 4 回行う FIT 非化石証書^{注3}のオークションでの非化石証書の購入代行業務を行うものである。RE Bridge は再エネコーポレート PPA のマッチングプラットフォームであり、登録や利用は無料であるが、ここで成立した商談は、DGP 上で取引が行われることになる。

◆ その他

その他は、調整力事業、脱炭素教育事業、及び顧客企業の需要に対応した J-クレジット^{注4}のスポット的取引等からなる。

(注 4) 温室効果ガスの排出削減量や吸収量を国がクレジットとして認証したもの

1) 調整力事業

調整力とは、電力ネットワークの安定性を保つために電力の需要と供給のバランスを調整することを指す。同社の調整力事業は、電力ネットワークと直接関係する系統用蓄電池の保有や運用を行う事業である。

(注 5) 将来の電力供給力を確保するための市場。4 年後に供給力を提供する発電家をオークションで決め、落札した発電家は容量確保契約金を得る

系統用蓄電池の収益機会としては、①JEPX を通じた充電と放電の差額収益、②需給調整市場で蓄電した電力を調整力として提供して収益を得る、③容量市場^{注5}での入札に応じ、容量確保契約金を得るという 3 つがある。

同社は 24 年 12 月に系統用蓄電池の保有者から運用を受託するアグリゲーションサービスを開始し、系統用蓄電池の運用による収益の一部を報酬として得ている。

また、24 年 8 月に設立した子会社のデジタルグリッドアセットマネジメントにより系統用蓄電池の開発・保有・運用を本格的に展開する予定であり、上場時に調達した資金を充当する計画である。

2) 脱炭素教育事業

脱炭素教育事業としては、23 年 4 月から、カーボンニュートラルに取り組む企業の実務担当者の知識習得を支援するオンライン学習コンテンツの GX navi を提供している。

◆ セグメント情報

同社の 24/7 期の売上高構成比は、電力 PF 事業が 90.1%、再エネ PF 事業が 5.3%、その他が 4.6%であった。その他がセグメント損失となっているのは、

GX naviの開発費と運営のための人件費の負担が重いためである(図表3)。

【図表3】セグメント情報

	セグメント	23/7期		24/7期		25/7期中間	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
売上高		1,691	100.0	3,515	100.0	3,308	100.0
	電力PF事業	1,550	91.7	3,168	90.1	2,913	88.1
	再エネPF事業	87	5.1	185	5.3	205	6.2
	その他	52	3.1	161	4.6	189	5.7
営業(セグメント)利益		438	25.9	1,547	44.0	1,710	51.7
	電力PF事業	940	60.6	2,127	67.1	2,024	69.5
	再エネPF事業	-61	-	24	13.0	81	39.5
	その他	-238	-	-201	-	-111	-
	調整額	-202	-	-402	-	-284	-

(注)1. 端数処理の関係で合計と一致しない場合がある
 2. 23/7期、24/7期は単体ベース、25/7期中間は連結ベース
 3. セグメント利益の構成比は売上高セグメント利益率
 (出所)届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

> 特色・強み

◆ AIを活用した需給管理によるコストの優位性

同社では、需要家の電力需要予測、太陽光発電等の発電家の発電予測に際し、人手を介さずに需要拠点、発電拠点ごとにAIを活用した予測を行っている。このことが同社のコスト競争力につながり割安なDGP手数料を実現している。

◆ 自社エンジニアによる迅速なシステム開発

同社のDGPを始めとするシステムは、自社のエンジニアによって開発されており、制度変更への迅速な対応や、顧客のニーズに対応したサービスの開発を可能にしている点が同社の強みとなっている。

> 事業環境

◆ 燃料価格の高騰を背景に市場価格連動型の料金が浸透

従来、ベースロード電源^{注6}の火力発電燃料のLNGは、長期固定価格での調達が行われていた。新型コロナウイルス感染症拡大の影響で電力需要が減少した際に、発電家では長期固定価格でのLNG調達により損失が発生したこともあり、スポットLNGの調達に切り替えた結果、火力発電コストはLNG価格の変動の影響を受けるようになった。

(注6)コストが安く、昼夜を問わず安定的に発電できる電源

(注7)電力小売りの自由化により電力販売に新規参入した小売電気事業者

(注8)高圧・特別高圧電力の需要家が、小売電気事業者との契約ができない場合に、一般送配電事業者が一時的に電気を供給する契約

22年のロシアのウクライナ侵攻を受けてLNGスポット価格が急騰した結果、固定料金を提供していた新電力^{注7}の倒産・撤退により電力を調達できなくなった電力難民が発生し、これらの需要家に対するセーフティネットである最終保障供給契約^{注8}の料金も市場価格連動に変更された。新電力でも市場価格連動料金を導入する会社が増えた。このように市場価格連動の料金が浸透する中で、オペレーション面でのコスト構造が競争力に影響をあたえつつある。

◆ 40年度の再エネ電源調達比率 4~5割程度を目指す

25年2月に閣議決定された第7次エネルギー基本計画では、太陽光発電やバイオマス発電等の再エネ電源の調達比率を、22年度の21.8%から40年度には4~5割程度に引き上げる計画となっている(図表4)。

【図表4】40年度の発電電力量と電源構成

	13年度	22年度	40年度(見通し)
発電電力量	1.08兆kWh	1.00兆kWh	1.1~1.2兆kWh程度
再エネ	10.9%	21.8%	4~5割程度
原子力	0.9%	5.6%	2割程度
火力	88.3%	72.6%	3~4割程度

(出所)資源エネルギー庁「2040年度におけるエネルギー需給の見通し(令和7年2月)」より証券リサーチセンター作成

再エネ電源による発電の増加は、日中と夜間の差や、天候による変動等、安定性に欠けるため、電力需給の安定のためには、調整力の確保が重要となり、そのための手段の一つである系統用蓄電池の増加が見込まれている。

◆ 競合

競合先としては旧一般電気事業者^{注9}と新電力がある。特に新電力の中には、足元で燃料価格が落ち着いていることもあり、低価格の電力料金プランを導入して攻勢をかけている会社もある。同社としては、コスト競争力を背景に、価格競争に巻き込まれることなく、需要家にとっての多様な選択肢を含めたサービス提供で対応していく考えである。

(注9)電気事業法による参入規制で自社の供給区域における電気の小売供給の独占が認められていた東京電力ホールディングス等の電力会社10社

> 業績

◆ 過去の経緯と業績

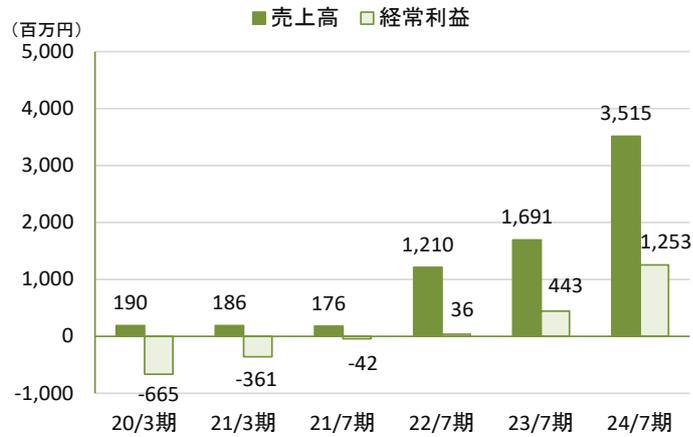
同社は17年10月に、再エネを今後のエネルギー供給の主役とし、人類をエネルギー制約から解放することを目的に設立された。

発電量の不安定さ等の課題を抱える再生エネを使いこなす取り組みを行う中、18年に環境省からの委託を受けてP2P電力取引^{注10}の実証事業を始めた。同実証事業での仮説検証を踏まえ、20年2月にDGPをリリースした。その後、DGPはオフサイトPPAや自己託送へと活用範囲を広げていった。

(注10)電力の売り手と買い手が直接取引するPeer to Peerを用いた相対取引の仕組み

同社は決算期変更に伴う変則決算期を含む過去6期分の単体決算を開示している。20/3期から21/7期はDGP開発費用の負担やDGPの商用運転開始から間がなかったため、経常損失を計上した。22/7期には経常黒字に転換し、その後、業績は拡大した(図表5)。

【図表5】業績推移



(注) 21/7期は決算期変更に伴い4ヵ月決算

(出所)届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

23/7期以降の経営主要指標を見ると、需要家と再エネ発電家を合わせた契約容量、契約拠点数が拡大し、それに伴い DGP 手数料も大きく伸びた(図表 6)。この要因としては、燃料 LNG 価格の高騰に伴い、逆ざやとなった新電力の破綻や撤退で電力難民となった企業を取り込んだことや、市場連動料金が一般化したことを受けて、JEPX からの電力調達を中心とした同社の DGP を利用する需要家が拡大し、再エネ発電家との契約も伸びたことが挙げられる。

【図表6】主要経営指標推移



(出所)届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

◆ 25年7月期連結中間業績

同社は子会社デジタルグリッドアセットマネジメント設立に伴い、25/7期から連結決算を開始しているが、現状では単体決算との差は小さい。

25/7期連結中間(以下、上期)決算は、売上高 3,308 百万円、営業利益 1,710 百万円、経常利益 1,660 百万円、親会社株主に帰属する中間純利益 1,185 百万円であった。

25年1月末の需要家と再エネ発電家合計の契約容量は 935MW(前年同月末比 85.5%増)、契約拠点数は 5,369 カ所(同 64.4%増)となり、25/7期上期の DGP 手数料売上高は 2,423 百万円(前年同期比 2.3 倍)であった。

◆ 25年7月期会社計画

同社の 25/7期計画は、売上高 5,587 百万円、営業利益 2,362 百万円、経常利益 2,186 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益 1,556 百万円である(図表 7)。

上期の実績に2月の見込み値と3月以降の予想数値を合算した計画となっている。下期について売上高 2,279 百万円、営業利益 652 百万円と、上期比で大幅減収、減益の計画となっているのは、電力 PF 事業では足元で新電力等との競争が激化していることから、契約切替えが多い4月の解約率を多めに見積もる等慎重な見方をしていることと、人員増強による人件費増加、上場関連費用等の計上を見込んでいるためである。

【図表 7】25年7月期会社計画

	24/7期単体実績		25/7期連結会社計画	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
売上高	3,515	100.0	5,587	100.0
電力PF事業	3,168	90.1	4,924	88.1
再エネPF事業	185	5.3	406	7.3
その他	161	4.6	256	4.6
売上原価	809	23.0	1,453	26.0
売上総利益	2,706	77.0	4,133	74.0
販売費及び一般管理費	1,158	32.9	1,770	31.7
営業利益	1,547	44.0	2,362	42.3
営業外収支	-294	-	-176	-
経常利益	1,253	35.6	2,186	39.1
税引前当期純利益	1,253	35.6	2,180	39.0
親会社株主に帰属する当期純利益	972	27.7	1,556	27.9

(注) 端数処理の関係で合計と一致しない場合がある

(出所)「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」を基に証券リサーチセンター作成

電力 PF 事業の売上高は 4,924 百万円を見込み、上期の 2,913 百万円に対し下期は 2,011 百万円の計画となっている。再エネ PF 事業の売上高は、JEPX での FIT 非化石証書の取引代行手数料に加え、バーチャル PPA、フィジカル PPA 等の案件獲得により 406 百万円を見込み、上期の 205 百万円に対し下期は 201 百万円の計画である。その他は上期に計上した J-クレジットの販売の寄与が大きく 256 百万円を見込み、上期の 189 百万円に対し、下期は 67 百万円の計画である。

電力 PF 事業の売上原価の主要項目は、DGP の運営に伴うサーバー費用、代理店報酬である。代理店経由の売上高比率は約 95%を想定し、電力 PF 事業の売上原価は 1,232 百万円の計画である。再エネ PF 事業の売上原価の主要項目は DGP の運営に伴うサーバー費用、非化石証書の取引費用、代理店報酬である。再エネ PF 事業の売上原価は 19 百万円の計画である。その他の売上原価の主要項目は GX navi の運営に関するサーバー費用や監修費用、J-クレジットの仕入である。その他の売上原価は 201 百万円の計画である。以上から、全社の売上原価は 1,453 百万円、売上総利益は 4,133 百万円を見込んでいる。

販売費及び一般管理費(以下、販管費)の主要項目は、人件費、支払報酬料、支払手数料である。人件費は営業体制、管理体制強化のための人員増加により 939 百万円を見込んでいる。支払報酬料は、上場関連費用、子会社設立関連費用等を見込み、91 百万円の計画である。支払手数料は業務効率化のための SaaS ツール導入費用の増加を見込み 140 百万円の計画である。以上から、販管費は 1,770 百万円、営業利益は 2,362 百万円を計画している。

営業外収益では受取利息等で 10 百万円、営業外費用では支払利息、上場関連費用で 187 百万円を見込み、経常利益は 2,186 百万円の計画である。特別利益は見込まず、特別損失で環境省実証事業の撤退に伴う費用として 6 百万円を見込んでいる。以上から、親会社株主に帰属する当期純利益は 1,556 百万円の計画である。

◆ 成長戦略

同社は今後の成長戦略として、電力 PF 事業では、代理店を活用した市場価格連動取引を拡大しつつ、直販営業を強化し、電力代金の一部固定が可能な化石電源や再エネ電源とを組み合わせた、顧客ごとの最適調達電源構成の提案を進める考えである。

今後の再エネ電源拡大の推進力として、脱炭素の電力調達を求める企業による、バーチャル PPA やフィジカル PPA 等の再エネコーポレート PPA の拡大が見込まれる。再エネ PF 事業では、再エネコーポレート PPA のマッチングプラットフォーム RE Bridge をてこに、顧客企業をエコのはしによる非化

石証書の取得から、再エネコーポレート PPA に誘導することで取引拡大を目指している。

調達力事業では、再エネ電源拡大により調整電源のニーズが高まり、需給調整力の一つである蓄電池の増加が見込まれている。同社では他社保有の蓄電池の運用を受託するアグリゲーションサービスと、子会社のデジタルグリッドアセットマネジメントによる自社での蓄電池の開発・保有・運用の2つの方法で25年以降、本格展開する考えである。将来的には蓄電池をDGPでの顧客の需給調整の手段として活用することを想定している。

> 経営課題/リスク

◆ 電力市況の高騰について

同社は JEPX のみから電力を調達する市場連動型価格の需要家が、契約容量ベースで81%を占める。燃料価格の高騰等により電力価格が高騰した場合には、解約リスクが高まり、同社の業績に影響を与える可能性がある。

◆ 制度変更のリスクについて

電力業界では、10年以降、FIT制度の導入、電力小売の全面自由化、OCCTOの設立、電力会社の送配電部門の法的分離、FIP制度の導入等、大規模な制度変更が頻繁に行われ、それに伴い発電家、需要家ともに戦略や行動の変化が求められた。今後想定外の制度変更が行われ、同社が適切に対応できない場合には、同社の業績に影響を与える可能性がある。

◆ JEPXからの電力調達に伴う資金繰りへの影響について

電力PF事業で、JEPXから電力を調達する場合、調達した電力の代金支払いは売買代金清算日の2営業日までに発生する。一方で需要家からの債権回収サイクルは1カ月以上であるため、JEPXからの調達が増えると資金繰りに影響を与える。同社では今後、需給管理を行う再エネ電源によるJEPXへの電力売却による代金相殺や、固定価格での相対取引の拡大等により、JEPXからの調達の影響を減らす考えである。

◆ 新株予約権の潜在株式数について

同社の新株予約権による潜在株式数は1,461千株と、オーバーアロットメントを除く、上場後の発行済株式数6,183千株の23.6%に相当する。これら新株予約権が行使された場合、1株当たり株主価値が希薄化し、同社の株主に影響を与える可能性がある。

【図表8】財務諸表

損益計算書	2023/7		2024/7		2025/7 中間	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	1,691	100.0	3,515	100.0	3,308	100.0
売上原価	403	23.8	809	23.0	848	25.6
売上総利益	1,287	76.1	2,706	77.0	2,459	74.3
販売費及び一般管理費	849	50.2	1,158	32.9	749	22.6
営業利益	438	25.9	1,547	44.0	1,710	51.7
営業外収益	21	-	2	-	7	-
営業外費用	16	-	296	-	57	-
経常利益	443	26.2	1,253	35.6	1,660	50.2
税引前当期(中間)純利益	435	25.7	1,253	35.6	1,660	50.2
親会社株主に帰属する当期(中間)純利益	657	38.9	972	27.7	1,185	35.8

貸借対照表	2023/7		2024/7		2025/7 中間	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
流動資産	5,365	90.0	10,768	93.8	15,121	93.3
現金及び預金	3,107	52.1	3,979	34.7	3,680	22.7
売上債権	400	6.7	882	7.7	1,566	9.7
棚卸資産	37	0.6	56	0.5	n.a.	n.a.
固定資産	597	10.0	707	6.2	1,093	6.7
有形固定資産	23	0.4	25	0.2	29	0.2
無形固定資産	6	0.1	5	0.0	4	0.0
投資その他の資産	567	9.5	676	5.9	1,059	6.5
総資産	5,963	100.0	11,476	100.0	16,214	100.0
流動負債	2,407	40.4	6,947	60.5	9,585	59.1
買入債務	203	3.4	354	3.1	589	3.6
短期借入金	714	12.0	2,928	25.5	3,093	19.1
1年内返済予定の長期借入金	-	-	-	-	172	1.1
固定負債	300	5.0	300	2.6	1,215	7.5
長期借入金	300	5.0	300	2.6	1,215	7.5
純資産	3,255	54.6	4,228	36.8	5,413	33.4
自己資本	3,255	54.6	4,228	36.8	5,413	33.4

キャッシュ・フロー計算書	2023/7		2024/7		2025/7 中間	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
営業キャッシュ・フロー	118		-1,325		-1,492	
減価償却費	9		10		5	
投資キャッシュ・フロー	-2		-15		-59	
財務キャッシュ・フロー	613		2,213		1,253	
配当金の支払額	-		-		-	
現金及び現金同等物の増減額	729		872		-299	
現金及び現金同等物の期末残高	3,107		3,979		3,680	

(注)2024/7 期までは単体決算、2025/7 期中間は連結決算
(出所)届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。

※当センターのレポートは経済産業省の「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参照しています。



■協賛会員

株式会社東京証券取引所	S M B C 日興証券株式会社	大和証券株式会社	野村證券株式会社
みずほ証券株式会社	EY 新日本有限責任監査法人	有限責任あずさ監査法人	株式会社 I C M G
太陽有限責任監査法人	有限責任監査法人トーマツ	株式会社 S B I 証券	三優監査法人
PwC Japan 有限責任監査法人	いちよし証券株式会社	監査法人 A&A パートナーズ	仰星監査法人
監査法人アヴァンティア	宝印刷株式会社	株式会社プロネクサス	日本証券業協会
公益社団法人日本証券アナリスト協会			

■後援

株式会社名古屋証券取引所	証券会員制法人札幌証券取引所
一般社団法人日本ベンチャーキャピタル協会	一般社団法人日本 IR 協議会
一般社団法人スチュワードシップ研究会	一般社団法人機関投資家協働対話フォーラム

アナリストによる証明

本レポートに記載されたアナリストは、本レポートに記載された内容が、ここで議論された全ての証券や発行企業に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることを表明します。また本レポートの執筆にあたり、アナリストの報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで示した見解によって、現在、過去、未来にわたって一切の影響を受けないことを保証いたします。

免責事項

- ・本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- ・本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- ・本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。
- ・本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- ・一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない。投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- ・本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。